



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,376	13.5	112	9.5	113	15.3	75	84.1
30年2月期第1四半期	1,212		102		98		473	

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 75百万円 (84.1%) 30年2月期第1四半期 472百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	38.75	36.72
30年2月期第1四半期	244.13	228.25

(注) 当社は、平成29年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,218	2,539	60.2
30年2月期	4,431	2,582	58.3

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 2,539百万円 30年2月期 2,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		42.00	42.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,591	14.4	156	6.5	158	9.1	107	78.6	55.18
通期	5,340	13.3	376	9.9	382	0.5	257	60.7	131.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	1,949,900 株	30年2月期	1,949,900 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	20,052 株	30年2月期	52 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	1,939,848 株	30年2月期1Q	1,937,541 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体で見ると平成29年度の総広告費は6兆3,907億円と6年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」平成30年2月発表）。特にインターネット広告費の好調が全体を押し上げており、また、さまざまな局面でデジタル・トランスフォーメーションが進み、それぞれの媒体特性を生かした統合的なコミュニケーション活動が顕著になりました。このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第1四半期連結累計期間は全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けに大型キャンペーン等の各種集客施策の提供を行う等、長期の取引関係のある既存顧客の深耕を図りました。また大手ドラッグストアチェーンや飲食チェーンから大型案件を受注するなど、顧客業界への深い理解から事業の拡大に寄与するプロモーション施策を企画・提案することで受注の拡大や新規顧客の獲得を図りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,376,554千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は112,295千円（同9.5%増）、経常利益は113,156千円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,166千円（同84.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間において主力の戦略マーケットである放送・通信業界と住まい・暮らし業界は概ね堅調に推移し、医療・健康業界やその他業界は前期からの主要顧客が好調を維持している他、新たに中国企業や大手ドラッグストアチェーンから受注を獲得する等により好調に推移しました。業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が623,658千円（前年同期比2.7%増）、住まい・暮らし業界が409,410千円（同0.7%減）、医療・健康業界が116,315千円（同64.8%増）、その他業界が171,498千円（同161.7%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,320,883千円（同14.3%増）、営業利益は102,626千円（同8.3%増）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は55,671千円（同2.5%減）、営業利益は8,469千円（同28.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より213,401千円減少し、4,218,538千円となりました。これは主に現金及び預金が240,958千円減少し、受取手形及び売掛金が35,189千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より171,000千円減少し、1,678,698千円となりました。これは主に買掛金が38,654千円増加した一方で、未払消費税等が79,699千円、未払法人税等が76,042千円、及び長期借入金が27,833千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より42,400千円減少し、2,539,840千円となりました。これは主に利益剰余金の配当により81,893千円、自己株式の取得により35,640千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を75,166千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想については、平成30年4月13日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,295	1,267,337
受取手形及び売掛金	543,657	578,847
製品及び仕掛品	63,422	47,118
原材料及び貯蔵品	7,101	7,486
繰延税金資産	10,467	17,659
その他	44,050	44,625
貸倒引当金	△2,132	△2,348
流動資産合計	2,174,864	1,960,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,871	919,795
機械装置及び運搬具(純額)	18,677	17,354
土地	966,490	966,490
その他(純額)	11,883	13,018
有形固定資産合計	1,924,922	1,916,659
無形固定資産		
その他	18,662	25,124
無形固定資産合計	18,662	25,124
投資その他の資産		
投資有価証券	221,296	221,248
繰延税金資産	2,811	2,931
その他	93,714	96,178
貸倒引当金	△4,331	△4,331
投資その他の資産合計	313,490	316,027
固定資産合計	2,257,075	2,257,812
資産合計	4,431,939	4,218,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,038	396,692
1年内返済予定の長期借入金	87,191	80,795
未払法人税等	122,845	46,802
賞与引当金	—	36,142
その他	293,405	154,688
流動負債合計	861,479	715,121
固定負債		
長期借入金	647,637	619,804
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	53,770	55,781
役員退職慰労引当金	163,003	165,648
繰延税金負債	112,137	110,670
固定負債合計	988,219	963,576
負債合計	1,849,699	1,678,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	322,879
資本剰余金	278,879	278,879
利益剰余金	1,979,916	1,973,188
自己株式	△122	△35,762
株主資本合計	2,581,551	2,539,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	656
その他の包括利益累計額合計	688	656
純資産合計	2,582,240	2,539,840
負債純資産合計	4,431,939	4,218,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,212,957	1,376,554
売上原価	898,433	1,033,647
売上総利益	314,523	342,906
販売費及び一般管理費	211,978	230,611
営業利益	102,544	112,295
営業外収益		
受取利息	53	5
受取賃貸料	3,998	4,348
その他	1,581	458
営業外収益合計	5,633	4,812
営業外費用		
支払利息	2,200	1,907
賃貸費用	4,516	1,911
借入金繰上返済費用	2,458	—
その他	848	133
営業外費用合計	10,024	3,951
経常利益	98,153	113,156
特別利益		
固定資産売却益	588,295	—
特別利益合計	588,295	—
特別損失		
和解金	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税金等調整前四半期純利益	686,449	110,156
法人税、住民税及び事業税	89,698	43,754
法人税等調整額	123,737	△8,764
法人税等合計	213,436	34,989
四半期純利益	473,013	75,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,013	75,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	473,013	75,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△32
その他の包括利益合計	△116	△32
四半期包括利益	472,896	75,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,896	75,133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,835	57,121	1,212,957	—	1,212,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,702	20,620	23,323	△23,323	—
計	1,158,537	77,742	1,236,280	△23,323	1,212,957
セグメント利益	94,737	6,607	101,344	1,200	102,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,320,883	55,671	1,376,554	—	1,376,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,680	22,677	25,357	△25,357	—
計	1,323,563	78,348	1,401,911	△25,357	1,376,554
セグメント利益	102,626	8,469	111,095	1,200	112,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。